

関西四地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的町並み保存の持続可能性に影響を与える内的要因と外的要因の関係に関する研究

A Study on the Relationship between Internal and External Factors Affecting the Sustainability of Historic Townscape Preservation in Four Important Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings in the Kansai Region

○青達千（神戸大学大学院）*1 栗山尚子（神戸大学大学院）*2

*1 Dagan QING, Kobe University, 1-1 Rokkodai, Nada, Kobe, Hyogo, 657-8501, qdgmongol@163.com

*2 Naoko KURIYAMA, Kobe University, 1-1 Rokkodai, Nada, Kobe, Hyogo, 657-8501, kuri@kobe-u.ac.jp

キーワード：伝統的建造物群保存地区、歴史的町並み保全、持続可能性、内的要因、外的要因

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

日本各地で歴史的町並みの保存と活用への関心が高まり、1975年の文化財保護法改正に伴い、伝統的建造物群保存地区制度が創設され、重要伝統的建造物群保存地区（以後、重伝建地区と記す）の選定が1976年より進められてきた。しかし同一制度下でも、町並みの類型や制度導入の時期、観光の進展、住民の関与のあり方には差異があり、保存と活用のバランスや担い手は地域ごとに異なる。本研究では、関西四地区の重伝建地区（滋賀県近江八幡市八幡、奈良県橿原市今井町、大阪府富田林市富田林、兵庫県豊岡市出石）を対象に、制度的背景、建造物活用の方向性、住民参加の形態に着目し、歴史的町並み保存の持続可能性に影響を及ぼす内的要因・外的要因の二軸を設定して整理することで、歴史的町並みの保存と活用の持続可能性への影響を考察することを本研究の目的とする。

歴史的町並みの保存と活用をめぐる既往研究は、住民の合意形成過程の研究⁽¹⁾、市民組織の形成と発展の研究⁽²⁾、専門家や学者（産学連携）による住民支援の研究⁽³⁾、参加主体間の関係の変化の研究⁽⁴⁾、組織集団の類型（エリアマネジメント団体）の研究⁽⁵⁾、多主体の連合とそこでの個人間の関係構築の研究⁽⁶⁾など、多様な視点からの研究が蓄積されている。これらの研究は、まちづくりを担う主体の関係性や参加の仕組みに注目し、市民参加や合意形成の過程、主体間の連携構造などを明らかにしてきた。しかし、制度支援・住民参加・建造物活用を総合的に捉え、地域間で比

較しながら持続可能性の観点から整理する試みは十分ではない。本研究は、内的要因・外的要因という枠組みにより複数地区を比較し、持続可能性の構造を概念的に示す点に新規性がある。

1.2. 研究方法と内的要因・外的要因の分析枠組み

本研究では、関西四地区の重伝建地区を研究対象として選定した。これらの地区は、いずれも地方都市に位置し、城下町や商人町などの歴史的背景を持ちながら、日本の伝統的町並みの形態を良好に残している。また、過度な観光地化が進んでおらず、地域住民によるまちづくり活動が比較的活発に行われている点も共通している。こうした特徴から、歴史的町並み保存の持続可能性を考察する事例として適切であると考えた。

行政資料・既往研究・現地観察記録（2025年4月25日、5月7日、5月21日、6月18日調査）を用いて四地区を比較し、発展経緯、保存修理と利活用、住民参加、観光の進展状況を整理した。四地区的地図は、2015年刊行の『歴史と文化の町並み事典—重要伝統的建造物群保存地区全109』⁽⁷⁾の資料を参考に作成した。なお、地図上における建物用途（文化財・店舗・観光施設など）の分類は、現地調査および各自治体の公開資料に基づいて行った。

その結果、得られた要素を内的要因と外的要因に整理した。内的要因は、住民の文化的認識や歴史的背景、自治意識、保存運動など地域内部の主体的活動であり、外的要因は、行政の制度的支援、観光振興や商業活性化、大学・専門家の調査など外部支援である。これらは四地区的比較から導かれたもので、両要因の強弱の組合せが歴史的町並み

Table 1. Comparison of Basic Attributes of Important Traditional Building Preservation Districts in the Kansai Region

District Name 地区名	Prefecture 都道府県	Year of Designation 選定年	Designation Criteria 選定基準	Area (ha) 面積	Townscape Characteristics 町並み形態	Number of Registered Cultural Properties 登録文化財数	Number of Public Facilities Open to Visitors 公開施設数	Transportation Accessibility 交通利便性	Locational Characteristics 立地特性
近江八幡市八幡	滋賀県	1991年	1	約13.1ha	商家町	3	4（文化財2、伝統的建造物2：用途は資料館）	低	山間部・水辺
橿原市今井町	奈良県	1993年	1	約17.4ha	寺内町・在郷町	16	7（文化財7件）	高	市街地
富田林市富田林	大阪府	1997年	1	約11.2ha	寺内町・在郷町	3	4（文化財1、町の施設3）	高	市街地
豊岡市出石	兵庫県	2007年	2	約23.1ha	城下町	5	3（文化財3件）	低	山間部

※「交通利便性」は駅からの徒歩所要時間に基づき、筆者が独自に「高（徒歩10分以内）」「中（10~15分）」「低（15分以上またはバス等）」の3段階で評価した。

保存の持続可能性に影響すると考えられる。概念的には次の四類型に整理できると仮定した。①外強内強：最も高い持続可能性が実現する。②外弱内強：自律的継承は可能だが資源不足により維持が困難となる。③外強内弱：短期的な繁栄は見られるが長期的持続性に課題が残る。④外弱内弱：空洞化が進み持続が困難となる。

2. 四地区の比較分析

2.1. 四地区の発展経緯と制度的背景の整理

本節では、関西四地区の重伝建地区を対象に、選定時期や制度導入以前の保存活動、条例整備の経緯を時系列で整理し(表2)，それらの発展過程にみられる特徴を概観する。さらに、発展経緯に基づき、地域内部の活動(内的要因)と行政・制度的支援(外的要因)の構造的関係を整理した(表3)。

2.1.1. 近江八幡市八幡商家町 1970年代後半、八幡堀の再生を目的とした市民運動が契機となり、地域における自主的な保存活動が始まった。これを背景として、1988年には「近江八幡市伝統的建造物群保存地区保存条例」が制定され、保存を支える制度的枠組みが整えられた。1991年の重伝建地区選定以降は、旧家住宅の修理や町家再生、観光振興と連動した取り組みが進められ、地域資源の活用を通じた持続的なまちづくりが展開されている。このように、行政的支援と住民の主体的活動が相互に作用しながら発展してきた点に特徴がみられる。

2.1.2. 檜原市今井寺内町 1950年代、東京大学による今西家住宅の調査を契機に文化財としての価値が早くから認識され、これを機に保存意識が地域に形成された。その後、文化庁や建設省による合同調査が行われ、行政主導による保存体制が整備された。1989年には保存条例が制定され、1993年の重伝建地区選定へと至った。さらに1996年以降は、防災計画の策定や見直し調査が進められ、制度的な成熟が図られている。早期からの調査的アプローチと行政による継続的支援が、今井町の保存を支える基盤となつた。

2.1.3. 富田林市富田林寺内町 1970年代初めに、地元住民を中心とする「富田林寺内町をまもる会」が結成され、町並み保存への関心が高まった。その後、1987年には市独自の「町並み保全要綱」が施行され、保存と修景に関する行政支援が始まった。1996年に保存条例が制定され、翌年の重伝建地区選定によって保存体制が制度的に確立された。1990年代以降は、「まもり・そだてる会」を中心に文化交流や修景活動が継続しており、住民と行政の協働を基盤とした保存の枠組みが形成されている。

2.1.4. 豊岡市出石城下町 1980年代後半、兵庫県による「都市景観形成地区」指定や景観ガイドラインの策定を契機として、景観整備が進められた。1988年には「出石城下町を活かす会」が設立され、市民による保存活動も始まった。2005年に保存条例が制定され、2007年には重伝建地区に選定された。2008年以降は修理・修景事業や防災計画の策定などが進められ、行政施策と地域活動の双方から保存体制の整備が進展した。景観政策を契機とした制度整備の流れのなかで、地域の保存意識が形成されていった点に特徴がみられる。

2.1.5. 小結 四地区の発展経緯を通して、いずれの地域

にも制度導入以前から保存への取り組みが見られる点は共通している。しかし、その形成過程には差異が存在する。近江八幡や富田林では住民運動を起点として制度整備が進められたのに対し、今井町では専門的調査を契機とする行政主導の体制が整い、出石では景観政策を通じて整備が進展した。これらの違いは、地域内部の活動と行政的支援の関係性や展開過程の差異として位置づけられ、内的要因・外的要因の相互作用を考察する上での基礎的視点となる。

2.2. 歴史的建造物の保存活用とまちづくり組織・住民参加の実態

本節では、四地区における歴史的建造物の保存・活用状況と、それを支えるまちづくり組織および住民参加の実態を整理し、各地区における取組構造の特徴を明らかにすることを目的とする。

2.2.1. 近江八幡市八幡商家町

八幡地区では、歴史的町並みが良好に保存されており(図1)、旧西川家住宅(国指定重要文化財)や郷土資料館などの建物が公開されており、保存と活用が両立している点が特徴である。

まちづくり活動では、市民主体の複数の団体が活発に活動しており、とくに「近江八幡まちや俱楽部」は旧酒造施設を改修し、宿泊施設やコワーキングスペースとして再生されている。また、「近江八幡青年会議所」や「はちまん青年経営者会」などの地域団体が、地域資源を活かしたイベントの企画・運営を通して地域内外との交流を促進している。

住民参加の事例としては、「重伝建地区ぶらり散策」や「BIWAKO ビエンナーレ」など、歴史的建造物を舞台とした文化・芸術イベントが挙げられる。これらは空き家活用の促進や景観資源の再評価にもつながり、地域再生の重要な要素となっている。これらの活動は、地域主体を中心とした外部連携型のまちづくりとして位置づけられる。

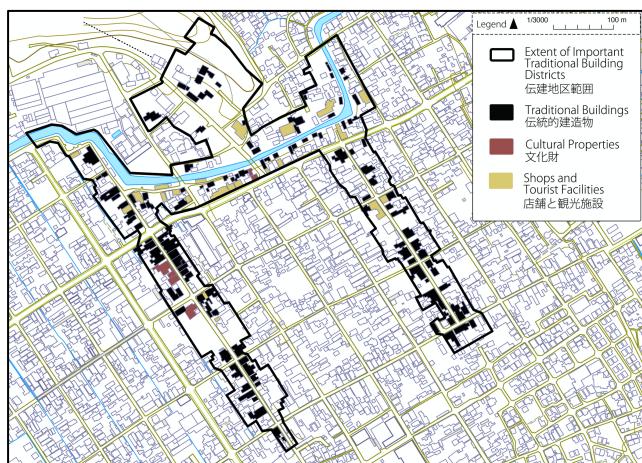


Fig.1 Distribution of Historic Buildings and Related Facilities in Omihachiman

2.2.2. 檜原市今井寺内町 今井町では、国指定重要文化財9件を含む多数の町家建築が残されており(図2)，その保存・修理は「今井町並保存整備事務所」が主導して行っている。電線地中化や空き町家の貸室活用、施設維持管理など、行政主導による制度整備が進められている。まちづくり活動においては、「今井まちや館」等の公共施

Table 2. Development of Important Traditional Building Preservation Districts in Four Kansai Region
(Structured by Common Analytical Phases)

Analytical Stage (Common Axis) 分析段階 (共通軸)	Omihachiman 近江八幡	Imai 今井町	Tondabayashi 富田林	Izushi 出石
① Emerging Stage of Preservation Activities (Local Movements Prior to Institutional Implementation) ① 保存活動の萌芽期 (制度導入以前の地域的動き)	★Rehabilitation Movement of Hachiman-Hori Canal (Late 1970s) ★八幡堀再生運動 (1970年代後半) 伝統的建造物群保存対策調査 (1976)	★Survey of the "Imanishi Residence" Conducted by the University of Tokyo ★東京大学による「今西家」調査 (1955) 今西家の重要文化財指定 (1957) ●「今井町並み保存会」結成町並み保存連盟への参加 (1974) 文化庁・建設省のまちなみ合同調査 (1977)	★Establishment of the "Association for the Preservation of Tondabayashi Jinaimachi" (1972) ★「富田林寺内町をまもる会」結成 (1972) 文化財保存構想の提案 (1970年代前半) 伝統的建造物群保存対策調査 (1974) 杉山家住宅を市が買収 (1983重文指定)	★Designation of "Urban Landscape Formation District" by Hyogo Prefecture (1987) ★兵庫県「都市景観形成地区」指定 (1987) 第1回「兵庫・町並みゼミ」出石大会開催 (1987)
② Institutional Development and Designation Stage (Formation of Administrative Support and Legal Frameworks) ② 制度整備・重伝建選定期 (行政支援・法制度の確立)	水緑都市モデル整備事業 (1983) 「近江八幡市伝統的建造物群保存地区保存条例」制定 (1988) ★Designation as an Important Preservation District for Groups of Traditional Buildings (1991) ★重伝建地区選定 (1991)	「今井町伝統的建造物群保存地区保存条例」制定 保存審議会発足 歴史的地区環境整備街路事業 (歴みち事業) に着手 (1989) ★Designation as an Important Preservation District for Groups of Traditional Buildings (1993) ★重伝建地区選定 (1993)	「富田林寺内町地区町並み保全要綱」施行 (修理・修景補助：市単独事業) (1987) 市立「寺内町センター」開館「保存条例」公布、「審議会」設置 (1991) ●地元住民「守る会」を発展的解消し、「富田林寺内町をまもり・そだてる会」結成 (1994) ●じないまちボランティアガイド会結成 (1997) ★Designation as an Important Preservation District for Groups of Traditional Buildings (1997) ★重伝建地区選定 (1997)	「旧城下町再生計画」策定 ●「出石城下町を活かす会」発足 (1988) デザインマニュアル整備 (1991) 街みち環境整備事業 出石町歴史的地区環境整備街路 (歴みち) 事業調査 (1993) 「文化財を活かしたモデル地域づくり推進計画」策定 (1997) ●「出石まちづくり公社」設立 (1998) 伝統的建造物群保存対策調査 (2000) 保存条例制定 (2005) ★Designation as an Important Preservation District for Groups of Traditional Buildings (2007) ★重伝建地区選定 (2007)
③ Establishment and Development Stage of the Preservation System (Expansion Toward Conservation, Utilization, and Tourism) ③ 保存体制の定着・発展期 (保存・活用・観光への展開)	◆全国伝統的建造物群保存地区協議会が近江八幡で開催―住民プログラム初公開 (2001) ●空き家と人材のマッチングによる地域活性化調査 (2007) ●空き町家活用検討委員会の発足 (2008) ●おうみはまちまん町家再生ネット設立 (2009) ●まちや俱楽部設立 (2012) ▲内閣府「地方創生拠点整備交付金事業実施→近江八幡市立資料館の整備 (2017) ▲観光地域振興無電柱化推進事業実施 (2023)	◆第1回「今井町並み散歩」開催 (1998) ◆第26回全国町並みゼミ開催 (2004) 伝建地区担当者事務連絡会及び保護行政研修会 (実践コース) 開催 (2017) ◆選定30周年記念事業「今井今昔写真展」を開催 (2023) ◆奈良・町家の芸術祭「はならあと」を今井町で開催 (2024)	▲街みち環境整備事業開始 (2000) ▲クラフトアートフェア開催 (2004) ▲じないまち交流館開館 (2006) ◆重伝建選定10周年記念事業開催 (2007) ●有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構 (LPPまちかつ) 設立 (2009) ▲市立「じないまち展望広場」開場 (2010) 保存地区拡大に伴う「保存対策及び見直し調査」着手 (2016) 重伝建追加選定 (拡大) (2018)	●出石まちなみ保存会結成 (2008) ▲伝建 (修理・修景) 事業開始 「出石まちなみ設計士会」が設立、歴史的建造物の調査・修理を担う (2008) ◆重伝建選定10周年記念シンポ開催 (2017)

Legend: ★ Major Turning Points ● Residents / Community Organizations ▲ Infrastructure Development Projects ◆ Events / Activities

※Note: The three stages shown in this figure (Emerging Stage, Institutional Development Stage, and Development Stage) are not categorized based on chronological order, but rather organized along a common analytical axis representing the developmental process of preservation activities in each district. The specific activity periods for each district are indicated in parentheses.

凡例: ★ 主要転機● 住民・まちづくり組織▲ 事業整備◆ イベント・活動

※補註: 本図の三段階 (萌芽期・制度整備期・発展期) は、年代を基準とするものではなく、各地区の保存活動の展開過程を共通の分析軸として整理したものである。各地区的活動時期は括弧内に示した。

Table 3. Structural Mapping of Internal and External Factors in the Four Kansai Region
(Based on the Development Process Shown in Table 2)

District 地区	Internal Factors 内的要因	External Factors 外的要因
Omihachiman 近江八幡	・八幡堀再生運動を契機とした住民主体の保存活動。 ・「まちや俱楽部」や「町家再生ネットワーク」による空き家再生活動。 ・「BIWAKOビエンナーレ」など文化活動の展開。	・1988年「保存条例」制定により制度基盤を整備。 ・1991年重伝建選定。 ・観光振興・無電柱化推進など保存と活用の両立。
Imai 今井町	・1950年代より今西家調査を契機に保存意識が形成。 ・住民による自主管理活動。	・1977年の文化庁・建設省合同調査を経て行政支援体制を整備。 ・1989年保存条例制定・1993年重伝建選定。 ・補助金制度による保存修理支援。
Tondabayashi 富田林	・1972年「まもる会」結成により住民主導の保存運動が展開。 ・1994年「まもり・そだてる会」発足、文化・交流活動が継続。	・1987年「町並み保全要綱」施行。 ・1996年「保存条例」制定、1997年重伝建選定。 ・修景事業・交流館整備など行政支援が進展。
Izushi 出石	・1988年「出石城下町を活かす会」設立により、市民による保存活動が始まる。 ・2000年代以降、「出石まちなみ設計士会」の設立や修理・修景活動などが進められる。	・1987年兵庫県「都市景観形成地区」指定を契機に景観政策開始。 ・2007年重伝建選定、2008年以降修理・修景事業を展開。 ・「旧城下町再生計画」や「街みち環境整備事業」により、観光と景観整備が進められた。

Note: This table is organized based on the developmental processes shown in Table 2, summarizing the internal preservation activities within each district (internal factors) and the administrative and institutional support (external factors)

補註: 本表は、表2で示した発展経緯をもとに、各地区における地域内部の保存活動（内的要因）行政・制度による支援（外的要因）を整理したものである。

設を活用し、地域の多様な活動拠点として機能している。空き家対策では「NPO 法人今井まちなみ再生ネットワーク」が、自治会と連携しながら「まちあるき」や物件マッチングを行い、移住や出店を希望する外部人材との橋渡しを行っている。

住民参加の活動としては、「今井町並み散歩」や「奈良・町家の芸術祭はならあと」などがあり、地域資源の再発見と文化交流の場として定着している。また、町家を活用した学童クラブや医療拠点など、住民の日常生活に根ざした活用が展開されている点も特徴的である。

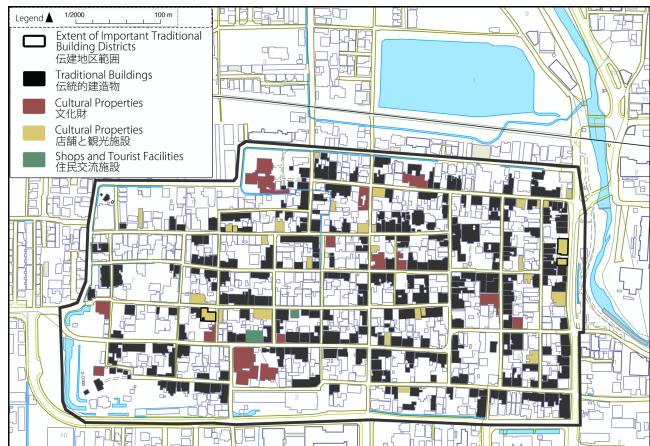


Fig.2 Distribution of Historic Buildings and Related Facilities in Imai

2.2.3. 富田林市富田林寺内町 富田林寺内町では、旧杉山家住宅やじないまち交流館など、歴史的建築物を活用した文化施設が整備されている（図3）。建物の保存修理は概ね完了しており、近年は利活用と地域活性化に重点が移っている。

まちづくり組織としては、「富田林寺内町をまもり・そだてる会」や「LLP まちかつ」などが挙げられる。「まもり・そだてる会」は清掃活動や啓発活動、防災訓練など、地域住民による継続的な取り組みを行っており、町会組織との連携を通じて活動が広がっている。

空き家活用については、「LLP まちかつ」が2009年に設立され、工房や店舗としての利活用支援を行っている。観光一辺倒の活用を避け、町並みに合った使い方を重視している点が特徴である。ガイド活動や「四季物語」といった季節行事も定着しており、地域文化の継承と交流促進に寄与している。行政や出店者との協働を取り入れつつも、住民主体の性格が強く残る点が特徴である。

2.2.4. 豊岡市出石城下町 出石城下町では、重伝建地区選定以前より地域に根ざした伝統行事が継続してきた。保存修理事業は2008年より本格化し（図4），専門家による設計支援や市教育委員会によるガイドライン整備が行われている。

まちづくりの中心的役割を担っているのは、「出石まちなみ保存会」や「出石まちづくり公社」である。とくに出石まちづくり公社は、TMO（タウンマネジメント機関）構想のもとで行政・商工会・住民団体と連携し、観光振興・商業活性化・公共空間の整備を担っている。

観光ガイド事業や複合商業施設「びつ蔵」、物産販売、駐

車場運営などを通して、地域経済との接続を図りつつ、保存地区の価値を内外に発信している。住民による修理現場

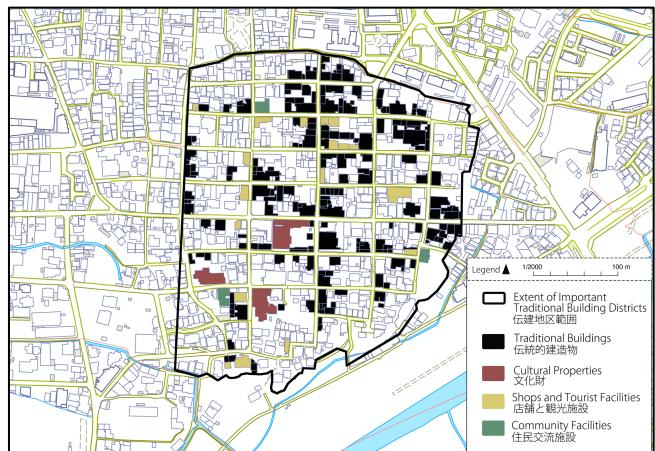


Fig.3 Distribution of Historic Buildings and Related Facilities in Tondabayashi

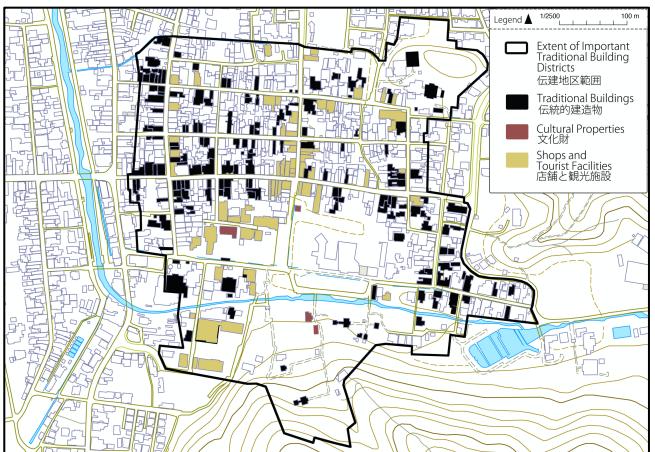


Fig.4 Distribution of Historic Buildings and Related Facilities in Izushi

Table 4. Organization and Activities of Community Development in the Four Area

District 地区	Main Community Development Organizations 主なまちづくり組織	Main Activities 主な活動	Characteristics 特徴
Omihachiman 近江八幡	・近江八幡まちや俱楽部 ・近江八幡青年会議所 ・はちまん青年経営者会	*旧酒造跡の再生・運営（宿泊・コワーキング等）、アート展示・マルシェ開催、空き家相談・活用促進 *八幡堀修景、八幡フェスタ・花火大会などの企画・人材育成・地域貢献活動 *経営研鑽・地域振興・社会福祉活動・視察研修・復興支援・祭り・イベント運営	▲
Imai 今井町	・今井町並み保存会 ・NPO今井まちなみ再生ネットワーク	*町家保存・住環境改善、連盟活動、意識啓発、記念イベント開催（町並み散歩など） *空き家再生・再活用、地域活性化プロジェクト、「賑わいのあるまちづくり」推進	●
Tondabayashi 富田林	・富田林寺内町をまもり・そだてる会 ・じないまちボランティアガイド会 ・LLPまちかつ	*町並み保存・住環境整備、広報誌発行、清掃・防災・イベント、交流活動 *来訪者案内・歴史解説・地域学習支援 *空き家活用支援・マッチング、アート工房運営、行政連携	●
Izushi 出石	・出石城下町を活かす会 ・出石まちなみ保存会 ・出石まちづくり公社	*まちづくり検討・提案・実践 自然・歴史資源活用促進 *修理・講演・視察・優先順位調整 *観光振興・地域資源活用・イベント企画・運営	▲

Legend: ● = Strong Internal Factors (Resident-led) ▲ = Strong External Factors (Government, Economic, or Tourism-led)

凡例: ● = 内的要因が強い（住民主体） ▲ = 外的要因が強い（行政・経済・観光主導）

見学や講演会の開催も行われており、地域一体となった取り組みが展開されている。

2.2.5. 小結 四地区における歴史的建造物の保存と活用は、まちづくり組織・住民活動の多層的な関係によって支えられている。なかでも、八幡・出石では商業や観光を軸とした外部連携がまちづくりを支えており、今井町・富田林では生活圏に根ざした住民主体の活動が地域維持の基盤となっている(表4)。これらの構造的差異は、各地域における「内的要因と外的要因のバランス」を示すものであり、この違いが観光資源の活用や地域社会との関係性にも影響を及ぼしている。

2.3. 観光との関係と課題

本節では、四地区における観光の現状とその地域社会との関係性に着目し、観光資源の活用状況、観光客の傾向、アクセス性、地域との共生のあり方について整理・比較する。

2.3.1. 近江八幡市八幡商家町 八幡地区では、八幡堀や歴史的町並みを活かした観光資源が整備されており、観光船や郷土資料館などを中心に観光客を受け入れている。平日には観光客数は限られるものの、週末や桜の季節には大幅に増加する傾向がある。訪問者の多くは日本人であり、外国人観光客の姿は少ない。特筆すべきは、自転車を活用した観光活動が活発であり、八幡から安土エリアを巡るルートが整備されている点である。

観光活動は地域住民によるまちづくり活動と連動しており、「BIWAKO ビエンナーレ」や地元若手団体によるイベントなど、地域の文化的創造力が観光に結びついている。一方で、地域生活との摩擦は見られず、適度な規模での観光活用が実現されていると評価できる。

2.3.2. 檜原市今井寺内町 今井町では、町全体が文化財的価値を持つため、観光は町並みの静謐さを維持する形で展開されている。アクセスは良好で、町内には地図や案内看板が多く、観光客にとっての受け入れ環境は整備されている。調査当日は観光客が少なく、若年層や外国人の姿もほとんど見られなかった。観光のピークはゴールデンウィークや特別な行事の期間に限られており、通常時は比較的落ち着いた雰囲気が保たれている。

観光と生活の距離感が明確に意識されており、観光地としての積極的な活用というよりは、保存と調和する形での最小限の観光利用にとどまっている。

2.3.3. 富田林市富田林寺内町 富田林寺内町では、寺内町の景観や「日本の道100選」に選ばれた城之門筋を中心とした観光資源があるが、訪問者数は他地区に比べて少ない。これは、市として過度な観光化を避ける姿勢があり、観光よりも定住促進に重きを置いた政策が見られることと関連している。

また、地区内では私有地への無断立入や撮影マナーに関する注意書きが掲示されており、観光客に対して生活空間としての配慮が求められている。加えて、「きらめきファクトリー」などの現代的施設を通じて、地域の文化・自然・人をつなぐ観光拠点の整備も行われているが、観光客の属性としては中高年層が中心であり、若年層や外国人の来訪は限定的である。

2.3.4. 豊岡市出石城下町 出石地区は、但馬地方の中心的観光地として整備されており、他の重伝建地区と比較し

て観光客数が相対的に多い。皿そばを中心とした食文化、永楽館といった文化施設、出石びっ蔵などの再活用型商業施設が点在し、滞在型・回遊型の観光が成立している。街中には土産物店や飲食店も多く、観光客が安心して過ごせる環境が整っている。ただし、アクセスにおいては課題も多く、公共交通機関による来訪はJR 豊岡駅からのバス移動に依存しており、実質的には自家用車によるアクセスが主流となっている。観光案内表示は一部不足しているものの、駐車場や観光案内所が設置されており、受け入れ体制自体は充実している。観光を通じた地域活性化の姿勢が明確であり、観光と商業のバランスを重視している点が他地区との大きな違いである。

2.3.5. 小結 四地区における観光のあり方は一様ではなく、地域資源の性格や住民の意識、行政の方針によって方向性が異なることが明らかとなった。特に、観光の積極活用を通じて経済的波及効果を期待する出石や、地域住民の創造的活動と連携する近江八幡に対し、今井町や富田林では生活環境との共存を優先する姿勢が見られる。観光と保存、そして地域の主体性の在り方は、それぞれの地域において固有の関係性を構築しており、まちづくりの方向性にも影響を与えている。これらの観光の在り方と内外要因の関係性を踏まえ、次章では四地区を横断的に比較し、その特徴を類型化する。

3. 四地区的比較分析の結果

近江八幡では、1970年代後半の八幡堀再生運動を契機に住民主体の活動が広がり、条例制定と重伝建地区選定によって制度面の外的要因が整備された。観光面では堀の整備や文化イベントが進められ、内的要因としても空き家活用や住民団体の活動が継続している。総合すると、①外強内強型に位置づけられ、高い持続可能性を有する。

今井町では、大学調査を契機に制度整備が進み、保存条例や防災計画など制度面の外的要因が早期から強く作用した。他方、観光面は静謐さ維持を重視して抑制的である。内的要因としては、空き家活用や文化イベント、地域施設運営などが展開されている。総合すると、観光面は限定的ながら制度的支援の厚さから外的要因は強く、内的要因も一定程度持続しており、①外強内強型に近い位置づけといえる。

富田林では、1970年代の住民主導の保存運動を基盤に条例制定や重伝建地区選定が行われた。制度面の外的要因は一定程度にとどまり、観光面も抑制的である。内的要因としては保存団体や地域組織による空き家活用、防災訓練、行事が継続しており、住民による主体的取り組みが基盤となっている。総合すると、富田林は②外弱内強型と位置付けられ、自律的継承は可能だが資源不足により維持が困難となる。

出石では、1980年代以降に保存計画や条例が整備され、制度面の外的要因は行政主導で強い。観光面でも観光公社による施設運営や商業活性化が進められ、外部専門家の関与も厚い。他方、住民活動は限定的である。総合すると、出石は③外強内弱型と位置付けられ、短期的な活性化が見られる一方で長期的持続性に課題が残る。

以上の結果をふまえ、四地区を内的要因と外的要因の二軸の図にプロットした(図5)。

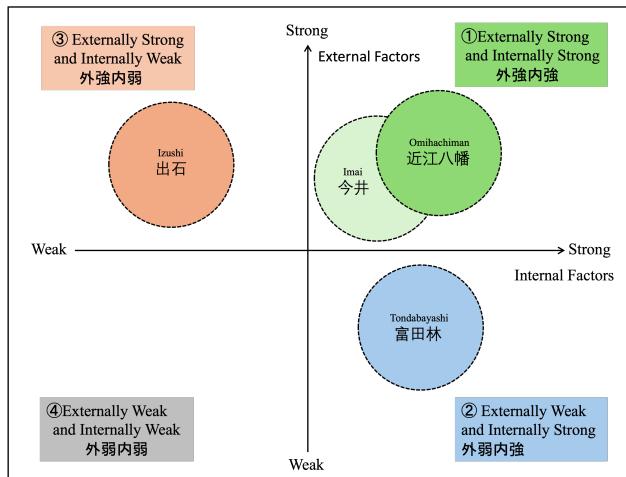


Fig 5. Relative Positioning of Each District in Terms of the Strength of Internal and External Factors

4. 結論と今後の展望

本研究は、内的要因と外的要因の関係に注目して関西四地区の重伝建地区を比較し、相対的な傾向を四象限モデル上に概念的に示した。今後は、内的・外的要因の強弱を定量的に評価する手法を検討・導入し、歴史的町並みの保全の持続性との関係を明らかにすることが課題である。

5. 文 献

- (1) 岡崎篤行,原科幸彦:歴史的町並みを活かしたまちづくりのプロセスにおける合意形成に関する事例研究 川越一番街商店街周辺地区を対象として,日本都市計画学会都市計画論文集, No.29,pp.697-702,1994.
DOI: <https://doi.org/10.11361/journalcpjj.29.697>
- (2) 野嶋慎二,松元清悟:まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究 長浜市中心市街地の事例,日本都市計画学会都市計画論文集, No.36,pp.7-12,2001.
DOI: <https://doi.org/10.11361/journalcpjj.36.7>
- (3) 萩野凜太郎,岡崎篤行:大学の演習による歴史的町並み保全に向けたまちづくり支援の進展 新潟市下町地区・旧小澤家住宅周辺及び下本町商店街を対象として,日本都市計画学会都市計画報告集, No.17(1),pp.30-33,2018.
DOI: https://doi.org/10.11361/reportscpj.17.1_30
- (4) 阿部由香里,松井大輔,西川亮,石山千代:景観紛争を乗り越えて実践される鞆の浦の町並み保全型まちづくりの現状と計画的課題 主体関係の変化と現在の意見に着目して,日本都市計画学会都市計画論文集, No.56(3), pp 508-515,2021.
DOI: <https://doi.org/10.11361/journalcpjj.56.508>
- (5) 高木悠里,嘉名光市,蕭閔偉:エリアマネジメント団体による景観マネジメントの現状とその団体類型ごとの特徴に関する研究 エリアマネジメント団体への全国アンケート調査・分析に基づいて,日本都市計画学会都市計画論文集, No.55(3), pp.1423-1430,2020.
DOI: <https://doi.org/10.11361/journalcpjj.55.1423>
- (6) 畠山結,松井大輔,沢畠敏洋:京都市先斗町における多主体連携による保全型まちづくりの展開 組織を構成する個人間の関係構築に着目して,日本都市計画学会都

市計画論文集, No.53(3), pp.1247-1252,2018.

DOI: <https://doi.org/10.11361/journalcpjj.53.1247>

- (7) 文化庁:歴史と文化の町並み事典—重要伝統的建造物群保存地区全109,中央公論美術,2015年